

半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

大林道路株式会社

(151132)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
2. 中間財務諸表等	44
第6 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岡 礼三
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 川田 文和
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 川田 文和
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 (大阪市北区西天満1丁目2番5号) 大林道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	33,025	31,408	33,981	91,600	88,139
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△552	△866	△256	1,241	1,179
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△462	△584	△360	556	464
純資産額(百万円)	22,686	21,643	22,190	22,464	22,794
総資産額(百万円)	66,630	67,526	70,701	79,161	78,106
1株当たり純資産額(円)	485.87	463.77	475.88	481.19	488.59
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり中間純損失金額(△) (円)	△9.90	△12.52	△7.73	11.85	9.96
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	34.05	32.05	31.39	28.38	29.18
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	4,331	△138	△1,365	6,007	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	△592	△921	△589	△1,048	△1,170
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	△1,092	△111	△149	△2,196	△1,195
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	8,166	7,112	4,931	8,284	7,036
従業員数(人)	1,106	1,113	1,117	1,087	1,071
(外、平均臨時雇用者数)	(161)	(168)	(194)	(175)	(175)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第76期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	32,381	31,053	33,945	89,979	86,631
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△531	△815	△238	1,095	1,145
当期純利益又は中間純損失（△） （百万円）	△408	△534	△345	500	518
資本金（百万円）	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数（株）	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額（百万円）	22,589	21,490	22,055	22,257	22,644
総資産額（百万円）	66,069	66,798	70,482	78,522	77,874
1株当たり純資産額（円）	483.80	460.49	472.99	476.82	485.37
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり中間純損失金額（△） （円）	△8.75	△11.44	△7.40	10.73	11.10
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率（％）	34.19	32.17	31.29	28.35	29.08
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,045 (156)	1,054 (168)	1,100 (194)	1,026 (172)	1,043 (175)

（注）1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第76期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、建設事業部門において、連結子会社の㈱藤岡組は清算終了した。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社は清算終了した。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱藤岡組	山口県宇部市	10	建設事業	100	運転資金の貸付

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
建設事業	886	(146)
製造・販売他事業	125	(41)
全社 (共通)	106	(7)
合計	1,117	(194)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、() 内に当中間連結会計期間の平均人員 (1人当たり週40時間換算) を外数で記載している。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数 (人)	従業員数 (人)	
	1,100	(194)

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、() 内に当中間会計期間の平均人員 (1人当たり週40時間換算) を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの、企業収益改善の持続により設備投資が引き続き増加し、雇用情勢も厳しさは残るものの改善が見られるなど、緩やかな回復が続いている。

道路建設業界においては、民間工事は増加したものの減少する公共工事の影響を受け受注競争が激化し、さらに原油価格が高騰するなど、総じて厳しい状況にあった。

このような状況の下で、当社グループは工事受注の確保と製品販売に努めた結果、当中間連結会計期間の受注高は前中間連結会計期間に比べ10.2%増の約471億円、売上高は前中間連結会計期間に比べ8.2%増の約339億円となった。

利益については、前連結会計年度からの繰越工事が前中間連結会計期間に比べ21.1%増の約328億円あったことにより工事の生産性が大きく改善したことなどから、前中間連結会計期間に比べ、売上総利益は約6億7千万円増の約23億5千万円、経常損失は約6億円減の約2億5千万円、中間純損失は約2億2千万円減の約3億6千万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

当社グループの主要部分であり、受注高は約411億円（前中間連結会計期間比10.7%増加）、完成工事高は約280億円（前中間連結会計期間比8.4%増加）、営業利益は約5億9千万円（前中間連結会計期間比約4億7千万円増加）となった。

また、建設事業においては、契約により工事の引渡しが下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。前中間連結会計期間の売上高は約258億円、前連結会計年度は約733億円である。

(製造・販売他事業)

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製造販売は、第1四半期以降再びアスファルト価格が上昇する中、コストの削減と販売価格の改善に努めるとともに中間処理施設の整備をした結果、製造・販売他事業売上高は約59億円（前中間連結会計期間比7.1%増加）、営業利益は約3億3千万円（前中間連結会計期間比約2億1千万円増加）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、工事施工高の増加による未成工事受入金の増加があったが、未成工事支出金等の増加と預り金の減少により前中間連結会計期間末に比べ約21億円減少し、当中間連結会計期間末には約49億円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収による売上債権の減少及び未成工事受入金の増加があったが、仕入債務の減少、未成工事支出金等の増加及び預り金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは約13億円のマイナスとなった

(前中間連結会計期間：約1億円のマイナス)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルト混合所等の設備の更新及び増強を目的とした固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約5億円のマイナスとなった。

(前中間連結会計期間：約9億円のマイナス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは約1億円のマイナスとなった。

(前中間連結会計期間：約1億円のマイナス)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	37,198	41,161	110.7
製造・販売他事業 (百万円)	5,559	5,952	107.1
合計 (百万円)	42,758	47,114	110.2

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	25,848	28,028	108.4
製造・販売他事業 (百万円)	5,559	5,952	107.1
合計 (百万円)	31,408	33,981	108.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 建設事業における状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	合計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	17,991	21,010	39,001	15,068	23,933	34.9	8,345	18,063
	セメントコンクリート舗装	351	1,957	2,308	423	1,884	10.9	204	404
	土木工事	8,426	13,544	21,970	10,055	11,915	47.5	5,661	11,705
	建築工事	125	△99	25	—	25	55.0	13	6
	合計	26,893	36,411	63,305	25,546	37,759	37.7	14,226	30,179
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	19,972	23,947	43,919	17,071	26,847	41.3	11,078	21,788
	セメントコンクリート舗装	2,795	1,701	4,496	653	3,842	21.0	807	1,339
	土木工事	10,099	15,279	25,378	10,271	15,107	45.3	6,838	13,028
	建築工事	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	32,866	40,928	73,794	27,996	45,798	40.9	18,724	36,155
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	17,991	45,477	63,468	43,496	19,972	31.9	6,362	44,507
	セメントコンクリート舗装	351	4,927	5,278	2,483	2,795	4.4	122	2,382
	土木工事	8,426	27,762	36,188	26,089	10,099	40.4	4,081	26,159
	建築工事	125	△125	—	—	—	—	—	△7
	合計	26,893	78,042	104,936	72,069	32,866	32.1	10,566	73,042

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても、上半期の完成工事高は、以下のように季節的に変動する傾向がある。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) %	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) %
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (第74期)	69,726	34,277	49.2	75,043	25,420	33.9
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (第75期)	74,899	38,160	50.9	74,942	25,817	34.4
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (第76期)	78,042	36,411	46.7	72,069	25,546	35.4
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (第77期)	—	40,928	—	—	27,996	—

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	2,573	12,494	15,068
	セメントコンクリート舗装	118	304	423
	土木工事	83	9,971	10,055
	合計	2,775	22,770	25,546
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	3,867	13,204	17,071
	セメントコンクリート舗装	23	630	653
	土木工事	966	9,304	10,271
	合計	4,857	23,139	27,996

(注) 前中間会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
成田国際空港株式会社	A誘導路北側舗装改修工事(平成17)
東京都	路面補修工事(5の1・歩道改善)
国土交通省近畿地方整備局	春日和田山道路2柴栗鹿地区舗装工事
国土交通省中国地方整備局	広島南道路宇品舗装工事
国土交通省九州地方整備局	熊本3号山鹿バスの駅広場整備工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
日本中央競馬会	札幌競馬場 ダートコース路盤改修その他工事
国土交通省東北地方整備局	上ノ山道路舗装工事
中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道八王子中舗装工事
大阪府	堺泉北港 汐見沖地区 多目的広場整備工事その1(公募型タイプ1)
国土交通省中国地方整備局	舟入電線共同溝舟入本町西工事

④ 手持工事高(平成19年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
アスファルトコンクリート舗装	11,635	15,211	26,847
セメントコンクリート舗装	3,287	554	3,842
土木工事	2,629	12,478	15,107
合計	17,553	28,244	45,798

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
札幌市	国庫補助事業 大通南線(西7丁目線~国道230号間)ほか3線歩道パリアフリー工事	平成19年12月
トヨタ自動車株式会社	沼津市高砂町計画宅地造成工事	平成20年1月
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事(19-4-堺)	平成20年2月
国土交通省四国地方整備局	平成19年度 池ノ内西外1件舗装工事	平成20年2月
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港誘導路改良工事	平成20年3月

(2) 製造・販売他事業における状況
生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量 (千トン)	売上高 (百万円)		
前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	629	4,227	1,278	5,506
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	673	4,520	1,428	5,948
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	1,630	11,017	3,544	14,562

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	7,176	23.1	9,759	28.8

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、アメリカ経済や原油価格の動向などに十分留意する必要はあるものの、幅広い業種での民間企業の好調さに支えられ、緩やかながら景気回復が続くものと見込まれている。

道路建設業界においては、民間工事が増加基調で推移することが見込まれるが、公共工事の発注減少傾向や、原油高による原材料価格の上昇要因もあり、受注とともに利益の確保には格段の努力が必要になってきている。

当社グループとしては、このような情勢の下で、舗装工事や土木工事の優位性を生かし、温暖化対策などの環境分野や公共構造物の長寿命化の分野にも受注を拡大してゆき、工事部門においては現場力（コスト力、施工力）を強化し、製品部門においては協業化を推進するなど、すべての部門で生産性を向上させ、利益創出を図っていく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社は、社会及び顧客のニーズに応えるべく、環境保全、コストダウン等の観点から、道路を中心とした生活空間の構築に関わる技術の高度化を目指して、基盤的研究から各種新技術の開発まで多岐にわたる研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当中間連結会計期間における研究開発費は126百万円であった。なお、研究開発活動は、建設事業、製造・販売他事業が一体となって行っているため、セグメント毎の区分が困難であることから一括して記載している。

当中間連結会計期間における主な研究開発は以下のとおりである。

- ① 熱環境を改善する技術の改良
下面給水システムによる緑化舗装「打ち水ペープG」の実験ヤードを構築し、その改良と優位性の実証に取り組んだ。また、遮熱性舗装「IRガード」にエマルジョン型の新バージョンを追加した。さらに、これらを含む熱環境を改善する技術を導入することによる人体への好影響を実証するための研究に取り組んだ。
- ② 水循環を保全する技術の確立
透水性舗装は瞬間的な集中豪雨の流出のピークを遅らせて都市型洪水を抑制する効果が期待される。透水性舗装を広く車道に適用していくために、懸念される路盤の軟弱化のメカニズムの解明に取り組んだ。
- ③ 修繕コストを下げる技術の整備
劣化した舗装を切削せずに薄層オーバーレイでリフレッシュする技術の整備に取り組んだ。排水性舗装タイプの「水とりこまち」は北海道等の積雪寒冷地への適用性があることを確認した。SMA（砕石マスタック舗装）タイプの「水とめこまち」は展開に必要な基本性状の確認試験を行った。
- ④ 維持・管理を合理化する技術の整備
舗装の維持管理を合理的に行うためのシステム「PMMS」に用いるソフトウェアを開発し試行を行った。また、小規模な破損を簡便に補修するための補修材「スラリーパック」のバージョンアップに取り組んだ。
- ⑤ 凍結抑制舗装の改良
ゴム粒子を使用する物理系凍結抑制舗装「ルビット」と「オークサイレント」の適用範囲を拡大するための混合物の改良と性状の確認調査を実施した。
- ⑥ 鋼床版上舗装の改良
重交通路線の鋼床版橋面舗装に適用できる改質グースアスファルト舗装技術の確立に取り組んだ。また、鋼床版の疲労を軽減する効果が期待されるSFRC（鋼繊維補強入りコンクリート）による舗設方法の確立に取り組んだ。
- ⑦ 新型改質アスファルトを普及させるための調査
改質アスファルトシリーズ「シーロフレックス」の新バージョンである高耐久型「HT」とねじれ対抗型「HN」の追跡調査を実施しその有効性を確認した。
- ⑧ 舗設作業のIT化
舗装の締固め度を重力加速度の応答とGPS（全地球測位システム）を組み合わせて管理する「アルファシステム」の有効性を確認した。また3Dコントロールシステムをアスファルトフィニッシャーに装備する等、舗設作業のIT化を推進した。
- ⑨ クレー舗装の改良
グラウンド用のクレー舗装「オーククレー」シリーズの改良と施工体制の強化に取り組んだ。
- ⑩ 管更生工法の周辺技術の確立
管更生工法の1つである光硬化工法を長スパンの管路にも適用するための技術改良に取り組んだ。また、更生した管の仕上がりを内部から確認するためのロボット技術の開発に取り組んだ。さらに、「エコTMS・管入替工法」の施工による周辺地盤の変位を予測するための技術の確立に取り組んだ。
- ⑪ 廃棄物の再生・処理技術の確立
産業廃棄物を舗装で再利用するための技術の開発や汚染土壌を処理する技術の導入に取り組んだ。

(子会社)

なお、子会社において研究開発活動は行われていない。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【主要な設備の状況】

(提出会社及び子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月21日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	—	46,818,807	—	6,293	—	6,095

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	18,746	40.04
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,573	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	984	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	926	1.97
大林道路柏友持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	734	1.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	716	1.53
シービーエヌワイデイエフエ イインターナショナルキャ プバリュートポフォリオ (常任代理人シティバンク銀 行株式会社)	1299 Ocean Avenue, 11F, Santa Monica, Ca 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	671	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	507	1.08
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	496	1.05
計	—	27,035	57.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,107,000	46,107	—
単元未満株式	普通株式 522,807	—	—
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,107	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	189,000	—	189,000	0.40
計	—	189,000	—	189,000	0.40

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式はない。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	230	225	238	239	214	199
最低(円)	212	208	219	209	186	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金		7,112		4,931		7,036		
2 受取手形・完成工 事未収入金等	※4	22,243		23,807		36,899		
3 有価証券	※1	20		—		20		
4 未成工事支出金等		14,125		18,621		10,571		
5 繰延税金資産		1,171		648		560		
6 その他		1,373		1,859		1,917		
貸倒引当金		△52		△39		△60		
流動資産合計		45,994	68.1	49,827	70.5	56,945	72.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物・構築物	※2	8,161		8,001		8,172		
(2) 機械・運搬具		13,112		12,742		12,812		
(3) 工具器具・備品		1,522		1,514		1,490		
(4) 土地	※2	11,546		11,288		11,404		
(5) 建設仮勘定		22		331		1		
減価償却累計 額		△17,185	17,181	△17,148	16,730	△17,095	16,787	
2 無形固定資産			359		321		338	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	841		811		926		
(2) 繰延税金資産		1,545		1,575		1,575		
(3) その他		2,266		2,056		2,161		
貸倒引当金		△661	3,990	△621	3,822	△628	4,035	
固定資産合計			21,531		20,873		21,161	27.1
資産合計			67,526		70,701		78,106	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形・工事未 払金等	※4	22,523		24,629		32,363		
2 短期借入金	※2	7,580		5,200		5,200		
3 未払法人税等		101		78		159		
4 未成工事受入金		5,703		7,462		4,250		
5 完成工事補償引当 金		67		44		43		
6 工事損失引当金		99		241		149		
7 その他		2,484		2,380		4,682		
流動負債合計		38,560	57.1	40,036	56.6	46,847	60.0	
II 固定負債								
1 長期借入金		1,000		2,300		2,300		
2 繰延税金負債		23		—		—		
3 再評価に係る繰延 税金負債		2,075		2,062		2,075		
4 退職給付引当金		4,126		4,034		4,010		
5 役員退職慰労引当 金		15		—		—		
6 その他		80		77		77		
固定負債合計		7,322	10.8	8,475	12.0	8,464	10.8	
負債合計		45,882	67.9	48,511	68.6	55,312	70.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		6,293	9.3	6,293	8.9	6,293	8.1	
2 資本剰余金		6,095	9.0	6,095	8.6	6,095	7.8	
3 利益剰余金		9,149	13.6	9,561	13.5	10,198	13.1	
4 自己株式		△33	△0.0	△41	△0.0	△36	△0.1	
株主資本合計		21,506	31.9	21,909	31.0	22,551	28.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		293	0.4	301	0.4	398	0.5	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0	—	—	
3 土地再評価差額金		△156	△0.2	△19	△0.0	△156	△0.2	
評価・換算差額等合 計		137	0.2	280	0.4	242	0.3	
III 少数株主持分								
純資産合計		21,643	32.1	22,190	31.4	22,794	29.2	
負債純資産合計		67,526	100	70,701	100	78,106	100	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				
I 売上高	※1		31,408	100		33,981	100		88,139	100	
II 売上原価			29,730	94.7		31,624	93.1		81,847	92.9	
売上総利益			1,678	5.3		2,357	6.9		6,292	7.1	
III 販売費及び一般管理 費			2,499	7.9		2,595	7.6		5,071	5.7	
営業利益			—	—		—	—		1,221	1.4	
営業損失			821	△2.6		238	△0.7		—	—	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2		14		9				
2 受取配当金			3		3		6				
3 手数料収入			5		—		10				
4 技術指導料			8		15		19				
5 持分法による投資 利益			—		—		14				
6 その他			7	27	0.1	24	58	0.1	19	79	0.0
V 営業外費用											
1 支払利息			45		65		107				
2 持分法による投資 損失			23		3		—				
3 その他			3	72	0.2	7	76	0.2	13	120	0.1
経常利益			—	—	—	—	—	—	1,179	1.3	
経常損失			866	△2.7	256	△0.8	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1		5		3	
2 投資有価証券売却 益		49		—		49	
3 貸倒引当金戻入益		64		21		59	
4 移転補償金		—		58		—	
5 その他		0	116 0.4	0	85 0.3	1	113 0.1
VII 特別損失							
1 固定資産廃売却損	※3	86		60		88	
2 会員権等評価損		17		—		—	
3 減損損失	※5	—		81		87	
4 事務所等撤去費用		—		66		—	
5 その他		4	108 0.4	17	226 0.7	119	294 0.3
税金等調整前当期 純利益		—	—	—	—	—	998 1.1
税金等調整前中間 純損失		858	△2.7	397	△1.2	—	—
法人税、住民税及 び事業税		44		40		139	
法人税等調整額		△318	△273 △0.8	△76	△36 △0.1	394	534 0.6
当期純利益		—	—	—	—	—	464 0.5
中間純損失		584	△1.9	360	△1.1	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	9,877	△30	22,236
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△140	—	△140
役員賞与（注）	—	—	△3	—	△3
中間純損失	—	—	△584	—	△584
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△727	△2	△730
平成18年9月30日 残高	6,293	6,095	9,149	△33	21,506

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	384	△156	228	—	22,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△140
役員賞与（注）	—	—	—	—	△3
中間純損失	—	—	—	—	△584
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△90	—	△90	—	△90
中間連結会計期間中の変動額合計	△90	—	△90	—	△821
平成18年9月30日 残高	293	△156	137	—	21,643

（注）定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	10,198	△36	22,551
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△139	—	△139
中間純損失	—	—	△360	—	△360
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
土地再評価差額金取崩額	—	—	△136	—	△136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△636	△5	△642
平成19年9月30日 残高	6,293	6,095	9,561	△41	21,909

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	398	—	△156	242	—	22,794
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△139
中間純損失	—	—	—	—	—	△360
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△97	△1	136	37	—	37
中間連結会計期間中の変動額合計	△97	△1	136	37	—	△604
平成19年9月30日 残高	301	△1	△19	280	—	22,190

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	9,877	△30	22,236
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△140	－	△140
役員賞与（注）	－	－	△3	－	△3
当期純利益	－	－	464	－	464
自己株式の取得	－	－	－	△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	321	△6	315
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	10,198	△36	22,551

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	384	△156	228	－	22,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	△140
役員賞与（注）	－	－	－	－	△3
当期純利益	－	－	－	－	464
自己株式の取得	－	－	－	－	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	14	－	14	－	14
連結会計年度中の変動額合計	14	－	14	－	329
平成19年3月31日 残高	398	△156	242	－	22,794

（注）定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		—	—	998
2 税金等調整前中間純損失(△)		△858	△397	—
3 減価償却費		538	531	1,136
4 減損損失		—	81	87
5 貸倒引当金の減少(△)額		△117	△27	△142
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		48	24	△67
7 会員権等評価損		17	—	18
8 事務所等撤去費用		—	66	—
9 受取利息及び受取配当金		△5	△17	△15
10 支払利息		45	65	107
11 移転補償金		—	△58	—
12 投資有価証券売却益(△)		△49	—	△49
13 売上債権の減少額		15,611	13,085	765
14 未成工事支出金等の増加(△)額		△4,521	△8,050	△974
15 仕入債務の減少(△)額		△11,257	△7,733	△1,156
16 未成工事受入金の増加・減少(△)額		1,301	3,212	△152
17 未払消費税等の減少(△)額		△101	△81	△21
18 預り金の減少(△)額		—	△2,270	—
19 その他		△674	303	787
小計		△23	△1,264	1,322
20 利息及び配当金の受取額		6	19	14
21 利息の支払額		△44	△64	△98
22 移転補償金による収入		—	58	—
23 法人税等の支払額		△77	△114	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー		△138	△1,365	1,117

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△300	—	△300
2 有形固定資産の取得による支出		△711	△614	△1,002
3 有形固定資産の売却による収入		12	34	25
4 有形固定資産の除却による支出		—	△66	—
5 投資有価証券の取得による支出		—	△20	△2
6 投資有価証券の売却による収入		86	—	88
7 投資有価証券の償還による収入		—	20	—
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	※2	—	—	△51
9 その他投資による支出		△53	△78	△82
10 その他投資による収入		44	135	153
投資活動によるキャッシュ・フロー		△921	△589	△1,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・減少(△)額		30	—	△1,350
2 長期借入れによる収入		—	—	1,300
3 長期借入金の返済による支出		—	—	△1,000
4 自己株式の取得による支出		△2	△5	△6
5 配当金の支払額		△138	△144	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		△111	△149	△1,195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	0
V 現金及び現金同等物の減少(△)額		△1,171	△2,105	△1,247
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,284	7,036	8,284
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	7,112	4,931	7,036

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（5社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 ミノル工業㈱ ㈱横手クリーンセンター 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリーノベート㈱ ㈱藤岡組</p>	<p>全ての子会社（2社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリーノベート㈱ ㈱藤岡組は清算終了に伴い連結の範囲から除外した。</p>	<p>全ての子会社（3社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリーノベート㈱ ㈱藤岡組</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったミノル工業㈱は平成19年3月に株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となり、その子会社である㈱横手クリーンセンターは、連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社（3社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 TMSライナー㈱ 日本スナップロック㈱ フォレストコンサルタント㈱</p>	<p>全ての関連会社（4社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 TMSライナー㈱ 日本スナップロック㈱ フォレストコンサルタント㈱ ミノル工業㈱</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <hr/> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ6百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ42百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動リスク又は金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,643百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,794百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「会員権等評価損」(前中間連結会計期間0百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「手数料収入」(当中間連結会計期間5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「会員権等評価損」(当中間連結会計期間1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 3. 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「事務所等撤去費用」(前中間連結会計期間1百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「会員権等評価損」(前中間連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権等評価損」(当連結会計年度1百万円)は、前中間連結会計期間まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することとした。 2. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「事務所等撤去費用」(前中間連結会計期間1百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 3. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「預り金の減少(△)額」(前中間連結会計期間△1,156百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 4. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資による支出」に含めて表示していた「有形固定資産の除却による支出」(前中間連結会計期間△1百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>有価証券 20百万円</p>	<p>※1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 20百万円</p>	<p>※1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>有価証券 20百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 8百万円</p> <p>土地 59百万円</p> <hr/> <p>合計 68百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 30百万円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>3 受取手形割引高 321百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 731百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 513百万円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 566百万円</p> <p>支払手形 69百万円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 406百万円</p> <p>支払手形 46百万円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 336百万円</p> <p>支払手形 292百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="247 273 566 360"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,208百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table data-bbox="247 436 566 524"> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="247 600 566 753"> <tr><td>建物・構築物</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>86百万円</td></tr> </table> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="247 1037 566 1190"> <tr><td>前連結会計年度下半期</td><td>58,575百万円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>31,408百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>89,983百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,208百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	62百万円	構築物	0百万円	機械・運搬具	0百万円	合計	1百万円	建物・構築物	42百万円	機械・運搬具	37百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	3百万円	合計	86百万円	前連結会計年度下半期	58,575百万円	当中間連結会計期間	31,408百万円	合計	89,983百万円	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="678 273 997 360"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,283百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table data-bbox="678 436 997 524"> <tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="678 600 997 775"> <tr><td>建物・構築物</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>60百万円</td></tr> </table> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="678 1037 997 1190"> <tr><td>前連結会計年度下半期</td><td>56,730百万円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>33,981百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>90,712百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,283百万円	貸倒引当金繰入額	43百万円	退職給付費用	33百万円	建物	2百万円	機械・運搬具	2百万円	合計	5百万円	建物・構築物	43百万円	機械・運搬具	5百万円	工具器具・備品	1百万円	土地	10百万円	その他	0百万円	合計	60百万円	前連結会計年度下半期	56,730百万円	当中間連結会計期間	33,981百万円	合計	90,712百万円	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="1109 273 1428 360"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,456百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>129百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1109 436 1428 524"> <tr><td>機械・運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="1109 600 1428 753"> <tr><td>建物・構築物</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>88百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,456百万円	貸倒引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	129百万円	機械・運搬具	1百万円	その他	1百万円	合計	3百万円	建物・構築物	30百万円	機械・運搬具	44百万円	工具器具・備品	5百万円	その他	8百万円	合計	88百万円
従業員給料手当	1,208百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	32百万円																																																																																	
退職給付費用	62百万円																																																																																	
構築物	0百万円																																																																																	
機械・運搬具	0百万円																																																																																	
合計	1百万円																																																																																	
建物・構築物	42百万円																																																																																	
機械・運搬具	37百万円																																																																																	
工具器具・備品	2百万円																																																																																	
その他	3百万円																																																																																	
合計	86百万円																																																																																	
前連結会計年度下半期	58,575百万円																																																																																	
当中間連結会計期間	31,408百万円																																																																																	
合計	89,983百万円																																																																																	
従業員給料手当	1,283百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	43百万円																																																																																	
退職給付費用	33百万円																																																																																	
建物	2百万円																																																																																	
機械・運搬具	2百万円																																																																																	
合計	5百万円																																																																																	
建物・構築物	43百万円																																																																																	
機械・運搬具	5百万円																																																																																	
工具器具・備品	1百万円																																																																																	
土地	10百万円																																																																																	
その他	0百万円																																																																																	
合計	60百万円																																																																																	
前連結会計年度下半期	56,730百万円																																																																																	
当中間連結会計期間	33,981百万円																																																																																	
合計	90,712百万円																																																																																	
従業員給料手当	2,456百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	71百万円																																																																																	
退職給付費用	129百万円																																																																																	
機械・運搬具	1百万円																																																																																	
その他	1百万円																																																																																	
合計	3百万円																																																																																	
建物・構築物	30百万円																																																																																	
機械・運搬具	44百万円																																																																																	
工具器具・備品	5百万円																																																																																	
その他	8百万円																																																																																	
合計	88百万円																																																																																	

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																										
	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>遊休資産については事業の用に供していない、時価が著しく下落した下記土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。</p> <table border="1" data-bbox="592 853 994 1013"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県</td> <td>土地</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	福岡県	土地	81	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、事業の廃止を決定した資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>工事部門については、廃止を決定した事業所の下記資産グループの帳簿価額を、また製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p> <table border="1" data-bbox="1019 853 1422 1316"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業廃止を決定した資産</td> <td rowspan="2">新潟県</td> <td>構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">製品部門</td> <td rowspan="3">山口県</td> <td>建物・構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業廃止を決定した資産	新潟県	構築物	10	機械装置	50	製品部門	山口県	建物・構築物	12	機械装置・車両運搬具	12	工具器具・備品	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																									
遊休資産	福岡県	土地	81																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																									
事業廃止を決定した資産	新潟県	構築物	10																									
		機械装置	50																									
製品部門	山口県	建物・構築物	12																									
		機械装置・車両運搬具	12																									
		工具器具・備品	0																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式 (注)	140	10	—	150
合計	140	10	—	150

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式 (注)	164	24	—	189
合計	164	24	—	189

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式（注）	140	24	—	164
合計	140	24	—	164

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,112百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,112百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,112百万円	現金及び現金同等物	7,112百万円			<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,931百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,931百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,931百万円	現金及び現金同等物	4,931百万円			<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,036百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,036百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連 結子会社でなくなった会社の資産及び負 債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくな ったことに伴う売却時の資産及び負債の 内訳並びに株式の売却価額と売却による 支出は次のとおりである。</p> <p>ミノル工業(株)他1社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△77百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,036百万円	現金及び現金同等物	7,036百万円			流動資産	212百万円	固定資産	151百万円	流動負債	△195百万円	固定負債	△28百万円	株式売却損	△77百万円	子会社株式の売却価額	62百万円	子会社現金及び現金同等物	△113百万円	差引：売却による支出	△51百万円
現金預金勘定	7,112百万円																																			
現金及び現金同等物	7,112百万円																																			
現金預金勘定	4,931百万円																																			
現金及び現金同等物	4,931百万円																																			
現金預金勘定	7,036百万円																																			
現金及び現金同等物	7,036百万円																																			
流動資産	212百万円																																			
固定資産	151百万円																																			
流動負債	△195百万円																																			
固定負債	△28百万円																																			
株式売却損	△77百万円																																			
子会社株式の売却価額	62百万円																																			
子会社現金及び現金同等物	△113百万円																																			
差引：売却による支出	△51百万円																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>471</td> <td>165</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480</td> <td>171</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	471	165	305	工具器具・備品	9	6	3	合計	480	171	309	1年内	87百万円	1年超	227百万円	合計	314百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	38百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	117百万円	1年超	284百万円	合計	401百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>559</td> <td>238</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> <td>246</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	559	238	321	工具器具・備品	9	8	0	合計	569	246	322	1年内	91百万円	1年超	237百万円	合計	328百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	53百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	84百万円	1年超	199百万円	合計	284百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>500</td> <td>200</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510</td> <td>207</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	500	200	300	工具器具・備品	9	7	2	合計	510	207	302	1年内	87百万円	1年超	221百万円	合計	308百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	7百万円	未経過リース料		1年内	104百万円	1年超	237百万円	合計	341百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械・運搬具	471	165	305																																																																																																											
工具器具・備品	9	6	3																																																																																																											
合計	480	171	309																																																																																																											
1年内	87百万円																																																																																																													
1年超	227百万円																																																																																																													
合計	314百万円																																																																																																													
支払リース料	41百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	38百万円																																																																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	117百万円																																																																																																													
1年超	284百万円																																																																																																													
合計	401百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械・運搬具	559	238	321																																																																																																											
工具器具・備品	9	8	0																																																																																																											
合計	569	246	322																																																																																																											
1年内	91百万円																																																																																																													
1年超	237百万円																																																																																																													
合計	328百万円																																																																																																													
支払リース料	57百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	53百万円																																																																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	84百万円																																																																																																													
1年超	199百万円																																																																																																													
合計	284百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械・運搬具	500	200	300																																																																																																											
工具器具・備品	9	7	2																																																																																																											
合計	510	207	302																																																																																																											
1年内	87百万円																																																																																																													
1年超	221百万円																																																																																																													
合計	308百万円																																																																																																													
支払リース料	92百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	86百万円																																																																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	104百万円																																																																																																													
1年超	237百万円																																																																																																													
合計	341百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	20	20	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	20	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	161	655	494
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	161	655	494

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

185百万円

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	159	503	343
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	159	503	343

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

136百万円

(注) 上記の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上している。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	20	20	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	20	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	159	623	463
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	159	623	463

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

142百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,848	5,559	31,408	—	31,408
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,953	1,953	(1,953)	—
計	25,848	7,512	33,361	(1,953)	31,408
営業費用	25,733	7,396	33,129	(899)	32,229
営業利益又は営業損失(△)	115	116	231	(1,053)	△821

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,028	5,952	33,981	—	33,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,949	1,949	(1,949)	—
計	28,028	7,902	35,931	(1,949)	33,981
営業費用	27,437	7,570	35,008	(788)	34,220
営業利益又は営業損失(△)	590	331	922	(1,160)	△238

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,390	14,749	88,139	—	88,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,594	5,595	(5,595)	—
計	73,390	20,343	93,734	(5,595)	88,139
営業費用	71,491	18,908	90,400	(3,482)	86,918
営業利益	1,899	1,434	3,333	(2,112)	1,221

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,053百万円、当中間連結会計期間1,160百万円及び前連結会計年度2,113百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は建設事業が1百万円、製造・販売他事業が3百万円、消去又は全社が0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は建設事業が12百万円、製造・販売他事業が28百万円、消去又は全社が1百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	463.77	475.88	488.59
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	9.96
1株当たり中間純損失金額(円)	12.52	7.73	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間 純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため 記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載していな い。

(注) 1. 1株当たり中間純損失金額及び当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	—	464
中間純損失(百万円)	584	360	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	—	464
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	584	360	—
期中平均株式数(千株)	46,673	46,641	46,667

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,643	22,190	22,794
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	21,643	22,190	22,794
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の普 通株式の数(千株)	46,668	46,629	46,654

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		6,794		4,748		6,915	
2 受取手形	※5	5,095		4,734		5,689	
3 完成工事未収入金		14,759		16,821		27,323	
4 売掛金		2,255		2,247		3,691	
5 未成工事支出金等		13,811		18,571		10,568	
6 その他	※2,3	2,529		2,509		2,593	
貸倒引当金		△51		△39		△68	
流動資産合計			45,193 67.7		49,592 70.4		56,715 72.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		11,398		11,289		11,398	
(2) その他		5,517		5,438		5,377	
有形固定資産合計		16,915		16,728		16,775	
2 無形固定資産		357		320		337	
3 投資その他の資産							
(1) その他	※2	4,985		4,462		4,673	
貸倒引当金		△652		△621		△628	
投資その他の資産計		4,332		3,841		4,045	
固定資産合計			21,605 32.3		20,889 29.6		21,159 27.2
資産合計			66,798 100		70,482 100		77,874 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形	9,331		10,319		12,936			
2	工事未払金	10,524		11,509		15,379			
3	買掛金	2,409		2,718		3,977			
4	短期借入金	7,500		5,200		5,200			
5	未払法人税等	94		77		156			
6	未成工事受入金	5,542		7,462		4,250			
7	完成工事補償引当 金	67		44		43			
8	工事損失引当金	99		241		149			
9	その他	2,456		2,378		4,672			
	流動負債合計		38,024	56.9		39,951	56.7	46,765	60.0
II 固定負債									
1	長期借入金	1,000		2,300		2,300			
2	再評価に係る繰延 税金負債	2,075		2,062		2,075			
3	退職給付引当金	4,126		4,034		4,010			
4	その他	80		77		77			
	固定負債合計		7,283	10.9		8,475	12.0	8,464	10.9
	負債合計		45,308	67.8		48,427	68.7	55,230	70.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,293	9.4	6,293	8.9	6,293	8.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,095		6,095		6,095	
資本剰余金合計		6,095	9.1	6,095	8.7	6,095	7.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		952		952		952	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		14		12		13	
別途積立金		7,504		8,500		7,504	
繰越利益剰余金		525		△37		1,578	
利益剰余金合計		8,996	13.5	9,426	13.4	10,048	12.9
4 自己株式		△33	△0.0	△41	△0.1	△36	△0.0
株主資本合計		21,352	32.0	21,774	30.9	22,401	28.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		293	0.4	301	0.4	398	0.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0	—	—
3 土地再評価差額金		△156	△0.2	△19	△0.0	△156	△0.2
評価・換算差額等合 計		137	0.2	280	0.4	242	0.3
純資産合計		21,490	32.2	22,055	31.3	22,644	29.1
負債純資産合計		66,798	100	70,482	100	77,874	100

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高							
1 完成工事高		25,546		27,996		72,069	
2 製品等売上高		5,506	31,053	5,948	33,945	14,562	86,631
100							100
II 売上原価							
1 完成工事原価		24,147		26,116		67,605	
2 製品等売上原価		5,277	29,424	5,491	31,607	12,901	80,507
94.8							92.9
売上総利益							
1 完成工事総利益		1,399		1,880		4,464	
2 製品等売上総利益		229	1,628	456	2,337	1,660	6,124
5.2							7.1
III 販売費及び一般管理 費			2,433		2,565		4,933
7.8							5.7
営業利益			—		—		1,191
1.4							1.4
営業損失			804		228		—
△2.6							—
IV 営業外収益							
1 受取利息		2		14		9	
2 その他		35	37	48	62	64	74
0.1							0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		44		65		105	
2 その他		3	48	7	72	13	119
0.1							0.1
経常利益			—		—		1,145
1.3							1.3
経常損失			815		238		—
△2.6							—
VI 特別利益	※1		116		83		128
0.4							0.2
VII 特別損失	※2,5		109		226		240
0.4							0.3
税引前当期純利益			—		—		1,034
1.2							1.2
税引前中間純損失			808		382		—
△2.6							—
法人税、住民税及 び事業税		40		40		125	
法人税等調整額		△314	△274	△76	△36	391	516
△0.9							0.6
当期純利益			—		—		518
0.6							0.6
中間純損失			534		345		—
△1.7							—

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	15	7,504	1,198	9,670	△30	22,029
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△140	△140	-	△140
中間純損失	-	-	-	-	-	-	△534	△534	-	△534
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△2	△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	△0	-	△673	△674	△2	△676
平成18年9月30日 残高	6,293	6,095	6,095	952	14	7,504	525	8,996	△33	21,352

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	384	△156	227	22,257
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△140
中間純損失	-	-	-	△534
自己株式の取得	-	-	-	△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△90	-	△90	△90
中間会計期間中の変動額 合計	△90	-	△90	△767
平成18年9月30日 残高	293	△156	137	21,490

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	13	7,504	1,578	10,048	△36	22,401
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△0	—	0	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	995	△995	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△139	△139	—	△139
中間純損失	—	—	—	—	—	—	△345	△345	—	△345
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△5	△5
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	△136	△136	—	△136
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	△0	995	△1,616	△621	△5	△626
平成19年9月30日 残高	6,293	6,095	6,095	952	12	8,500	△37	9,426	△41	21,774

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	398	—	△156	242	22,644
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△139
中間純損失	—	—	—	—	△345
自己株式の取得	—	—	—	—	△5
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	△136
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△97	△1	136	37	37
中間会計期間中の変動額 合計	△97	△1	136	37	△589
平成19年9月30日 残高	301	△1	△19	280	22,055

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	15	7,504	1,198	9,670	△30	22,029
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩 （注）	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	△140	△140	-	△140
当期純利益	-	-	-	-	-	-	518	518	-	518
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△6	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1	-	379	378	△6	372
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	13	7,504	1,578	10,048	△36	22,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	384	△156	227	22,257
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 （注）	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	△140
当期純利益	-	-	-	518
自己株式の取得	-	-	-	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	14	-	14	14
事業年度中の変動額合計	14	-	14	386
平成19年3月31日 残高	398	△156	242	22,644

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <hr/> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 （会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ6百万円増加している。 （追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ42百万円増加している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動リスク又は金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,490百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,644百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,956百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,144百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,051百万円
※2 下記の資産は差入保証金の代用として 差入れている。 有価証券 20百万円	※2 下記の資産は差入保証金の代用として 差入れている。 投資有価証券 20百万円	※2 下記の資産は差入保証金の代用として 差入れている。 有価証券 20百万円
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 し、相殺後の金額は、流動資産の「その 他」に含めて表示している。	※3 同左	—————
4 受取手形割引高 321百万円	4 受取手形割引高 731百万円	4 受取手形割引高 513百万円
※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の満期手形が 中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 566百万円 支払手形 69百万円	※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の満期手形が 中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 406百万円 支払手形 46百万円	※5 期末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理してい る。 なお、当期末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形が当期末 残高に含まれている。 受取手形 336百万円 支払手形 292百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 特別利益のうち主要なものは、次のと おりである。 投資有価証券売却益 49百万円 貸倒引当金戻入益 64百万円	※1 特別利益のうち主要なものは、次のと おりである。 貸倒引当金戻入益 21百万円 移転補償金 58百万円	※1 特別利益のうち主要なものは、次のと おりである。 投資有価証券売却益 49百万円 貸倒引当金戻入益 59百万円
※2 特別損失のうち主要なものは、次のと おりである。 固定資産廃売却損 建物・構築物 42百万円 機械・運搬具 37百万円 その他 6百万円 合計 87百万円	※2 特別損失のうち主要なものは、次のと おりである。 固定資産廃売却損 建物・構築物 42百万円 機械・運搬具 5百万円 土地 10百万円 その他 2百万円 合計 60百万円 減損損失 81百万円 事務所等撤去費用 66百万円	※2 特別損失のうち主要なものは、次のと おりである。 固定資産廃売却損 建物・構築物 30百万円 機械・運搬具 44百万円 工具器具・備品 4百万円 その他 8百万円 合計 88百万円 減損損失 87百万円
3 当社の売上高は、通常の営業の形態と して、上半期に比べ下半期に完成する工 事の割合が大きいため、事業年度の上半 期の売上高と下半期の売上高との間に著 しい相違があり、上半期と下半期の業績 に季節的変動がある。 当中間期末に至る一年間の売上高は次 のとおりである。 前事業年度下半期 57,597百万円 当中間期 31,053百万円 合計 88,650百万円	3 当社の売上高は、通常の営業の形態と して、上半期に比べ下半期に完成する工 事の割合が大きいため、事業年度の上半 期の売上高と下半期の売上高との間に著 しい相違があり、上半期と下半期の業績 に季節的変動がある。 当中間期末に至る一年間の売上高は次 のとおりである。 前事業年度下半期 55,578百万円 当中間期 33,945百万円 合計 89,523百万円	—————
4 減価償却実施額 有形固定資産 488百万円 無形固定資産 31百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 490百万円 無形固定資産 30百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,053百万円 無形固定資産 66百万円

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																										
	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>遊休資産については事業の用に供していない、時価が著しく下落した下記土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。</p> <table border="1" data-bbox="592 853 994 1013"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県</td> <td>土地</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	福岡県	土地	81	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、事業の廃止を決定した資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>工事部門については、廃止を決定した事業所の下記資産グループの帳簿価額を、また製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p> <table border="1" data-bbox="1019 853 1422 1316"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業廃止を決定した資産</td> <td rowspan="2">新潟県</td> <td>構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">製品部門</td> <td rowspan="3">山口県</td> <td>建物・構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業廃止を決定した資産	新潟県	構築物	10	機械装置	50	製品部門	山口県	建物・構築物	12	機械装置・車両運搬具	12	工具器具・備品	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																									
遊休資産	福岡県	土地	81																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																									
事業廃止を決定した資産	新潟県	構築物	10																									
		機械装置	50																									
製品部門	山口県	建物・構築物	12																									
		機械装置・車両運搬具	12																									
		工具器具・備品	0																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	140	10	—	150
合計	140	10	—	150

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	164	24	—	189
合計	164	24	—	189

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	140	24	—	164
合計	140	24	—	164

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>446</td> <td>156</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>169</td> <td>303</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	446	156	290	車両運搬具	16	6	10	工具器具・備品	9	6	3	合計	472	169	303	1年内	85百万円	1年超	222百万円	合計	308百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	117百万円	1年超	284百万円	合計	401百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>535</td> <td>227</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24</td> <td>10</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> <td>246</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	535	227	307	車両運搬具	24	10	13	工具器具・備品	9	8	0	合計	569	246	322	1年内	91百万円	1年超	237百万円	合計	328百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	53百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	84百万円	1年超	199百万円	合計	284百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>476</td> <td>191</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24</td> <td>8</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510</td> <td>207</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	476	191	284	車両運搬具	24	8	15	工具器具・備品	9	7	2	合計	510	207	302	1年内	87百万円	1年超	221百万円	合計	308百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	84百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	104百万円	1年超	237百万円	合計	341百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置	446	156	290																																																																																																																	
車両運搬具	16	6	10																																																																																																																	
工具器具・備品	9	6	3																																																																																																																	
合計	472	169	303																																																																																																																	
1年内	85百万円																																																																																																																			
1年超	222百万円																																																																																																																			
合計	308百万円																																																																																																																			
支払リース料	40百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	37百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																			
1年内	117百万円																																																																																																																			
1年超	284百万円																																																																																																																			
合計	401百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置	535	227	307																																																																																																																	
車両運搬具	24	10	13																																																																																																																	
工具器具・備品	9	8	0																																																																																																																	
合計	569	246	322																																																																																																																	
1年内	91百万円																																																																																																																			
1年超	237百万円																																																																																																																			
合計	328百万円																																																																																																																			
支払リース料	57百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	53百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																			
1年内	84百万円																																																																																																																			
1年超	199百万円																																																																																																																			
合計	284百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置	476	191	284																																																																																																																	
車両運搬具	24	8	15																																																																																																																	
工具器具・備品	9	7	2																																																																																																																	
合計	510	207	302																																																																																																																	
1年内	87百万円																																																																																																																			
1年超	221百万円																																																																																																																			
合計	308百万円																																																																																																																			
支払リース料	90百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	84百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																			
1年内	104百万円																																																																																																																			
1年超	237百万円																																																																																																																			
合計	341百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	460.49	472.99	485.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	11.10
1株当たり中間純損失金額 (円)	11.44	7.40	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 1株当たり中間純損失であり、 また、潜在株式が存在しない ため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	—	518
中間純損失(百万円)	534	345	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	—	518
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	534	345	—
期中平均株式数(千株)	46,673	46,641	46,667

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,490	22,055	22,644
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	21,490	22,055	22,644
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の普 通株式の数(千株)	46,668	46,629	46,654

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第76期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月27日関東財務局長に提出
事業年度（第76期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。